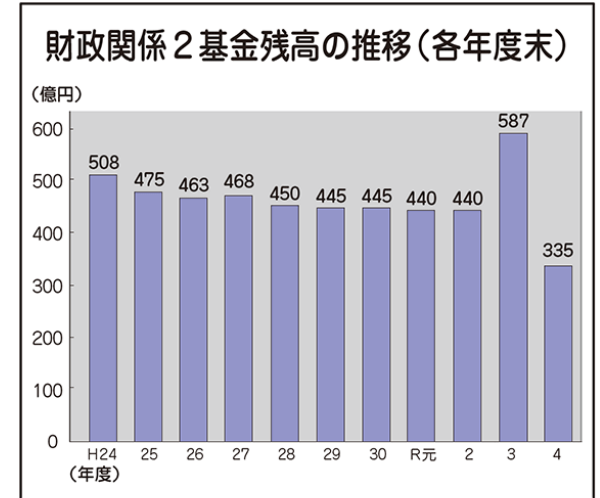
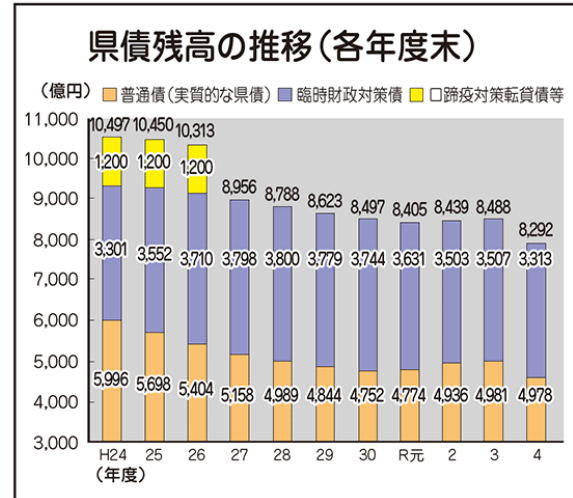
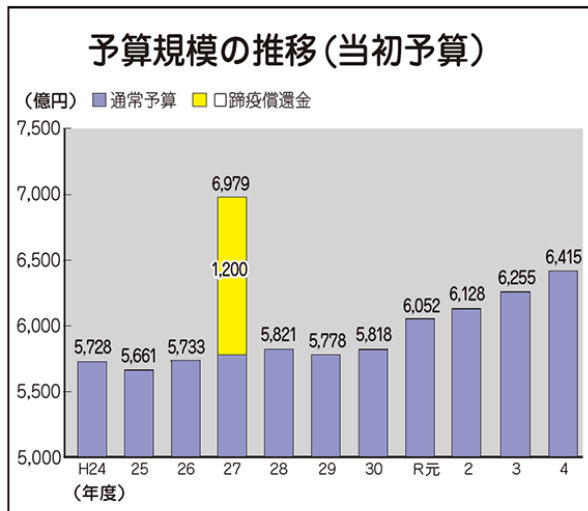
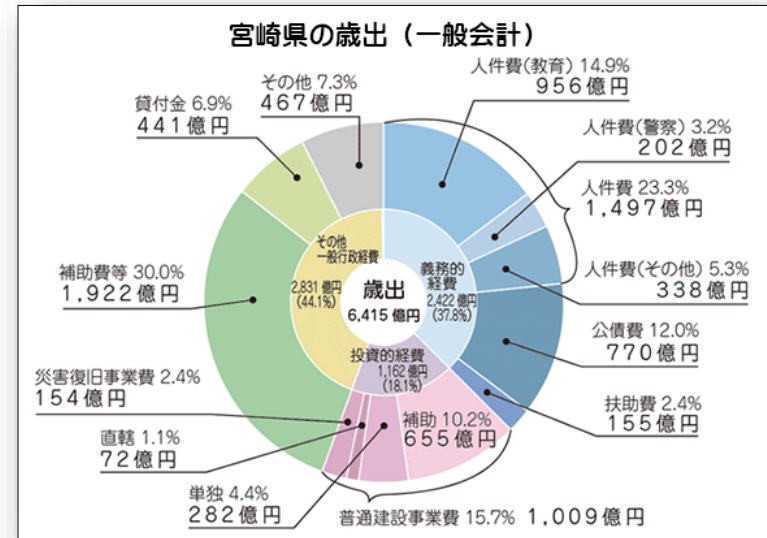
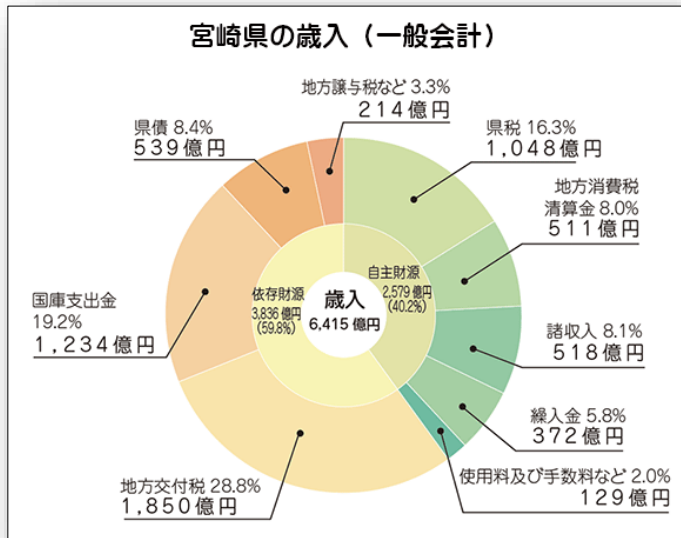


宮崎県の財政・予算の概要等

宮崎県の財政状況①

令和4年度当初予算の概要等



※平成23年度、27年度、令和元年度は6月補正後の予算額
 ※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

※令和3年度は2月補正後、令和4年度は当初予算後の見込額
 ※臨時財政対策債：地方交付税の不足を補うために発行する県債。償還に要する費用は、後年度交付税措置される。
 ※口蹄疫対策転貸債等：口蹄疫復興対策を実施する団体がその運用益で事業を実施できるよう、元本として貸し付けた県債。5年間の運用後に全額を償還。

※財政関係2基金：財政調整積立金、県債管理基金（財源調整部分）
 ※令和3年度は2月補正後、令和4年度は当初予算後の見込額

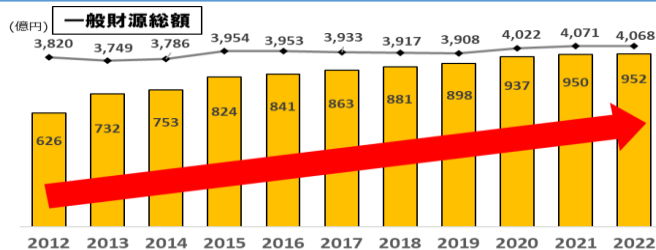
現状

1 脆弱な財政基盤

- 宮崎県の歳入に占める**地方税**（地方消費税清算金は除く。）の割合は**16.3%**であり、**全国平均（31.3%）の半分以下**
- **地方交付税の割合は28.8%**（全国平均15.4%）と高く、地方交付税に大きく依存

2 社会保障関係費の財政圧迫

県予算の一般財源総額が横ばいで推移する中、**社会保障関係費**（一般財源ベース）は**10年前の約1.5倍**



3 大規模施設整備と老朽化対策

- 国民スポーツ大会等の開催に伴う主要競技施設等の整備 約400億円
- 公共・公用施設の老朽化対策（2020年～2029年の10年間） 約1,439億円

取組

行財政改革の取組

社会保障関係費増加による財政圧迫に対し、以下の取組等を実施

- ・ 普通会計職員給与（2004年比） △13.9%（△167億円）
 - ・ 公社等への財政支出（2004年比） △43.3%（△68億円）
 - ・ 公債費の削減（2004年比） △15.9%（△151億円）
 - ・ 県債残高の圧縮（2010年比） △10.2%（△959億円）
- 等（※公債費は口蹄疫対策転貸債を除く）

課題

- ◆ 行財政改革の取組を進める一方で、社会保障関係費や国民スポーツ大会等の開催経費、老朽化対策等に多額の財政負担が見込まれ、健全な財政運営を図るためには**地方交付税を含む地方一般財源総額の確保・充実が極めて重要**
- ◆ 地方交付税の算定におけるトップランナー方式や取組の成果の反映により、行政サービスを代替しうる民間活力が十分に存在しない等の**条件不利地域**において、**財源保障機能が低下**するおそれ
- ◆ 施設の劣化が急速に進行する**築後30年以上を経過した建物**が2019年度末で53.2%となっているが、**10年後には82.6%**になることが見込まれ、**施設の老朽化対策が喫緊の課題**

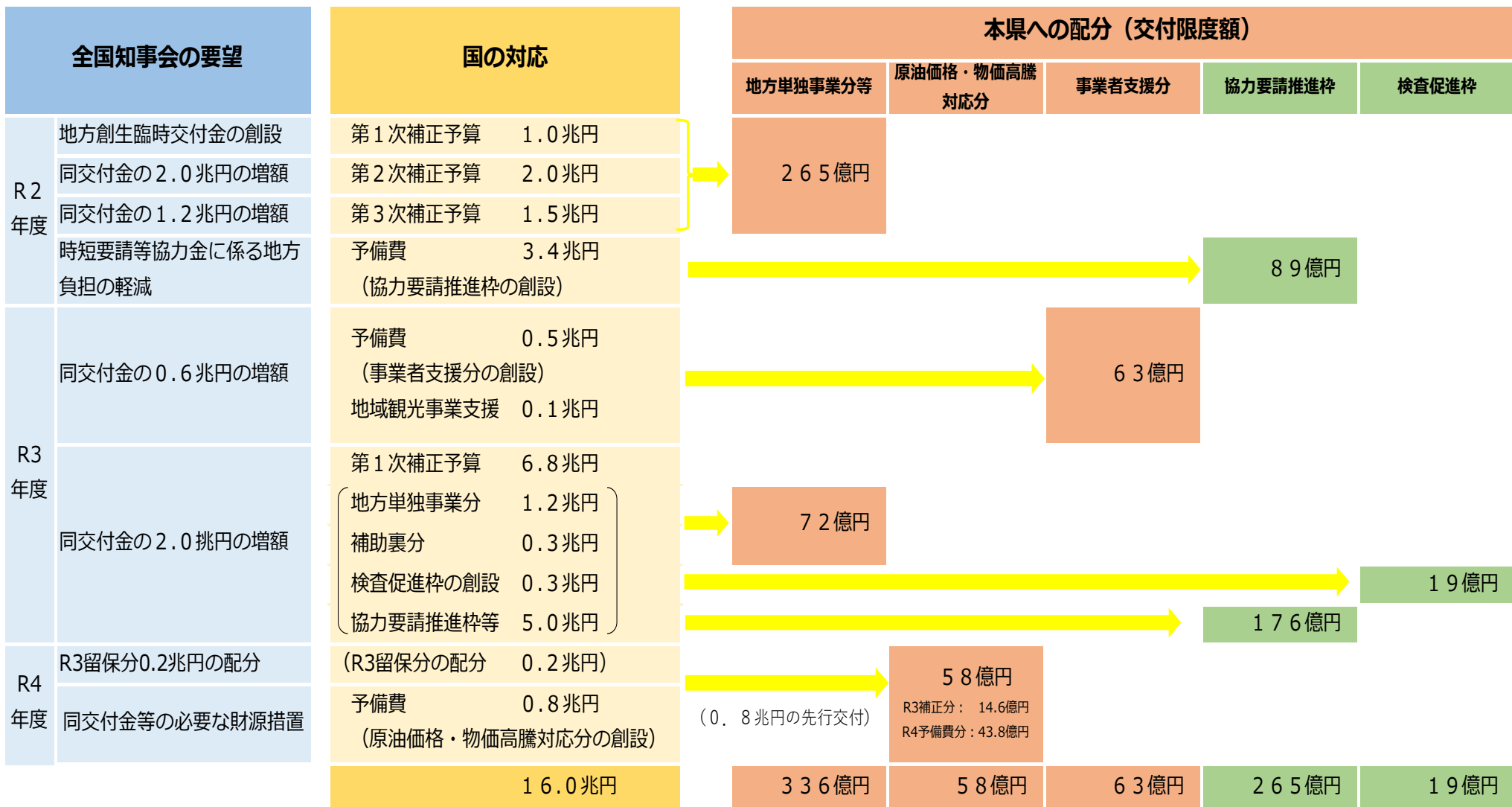
提案・要望

- 1 **地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保・充実するとともに、財源不足については、法定率の引き上げ等により対応すること**
- 2 **地方交付税の算定にあたっては、条件不利地域への配慮をはじめ地方の実情を十分に踏まえること**
- 3 **公共・公用施設の老朽化対策に対する地方財政措置の充実を図ること**

宮崎県への地方創生臨時交付金の配分

宮崎県への地方創生臨時交付金の配分状況

令和4年8月31日時点



宮崎県の令和4年度予算推移 (9月補正分まで)

(単位：億円)

	令和3年度 (最終)	令和4年度				
		当初	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正後
予算額	7,377.9	6,414.8	112.5	50.4	225.7	6,803.4
うち新型コロナウイルス感染症対策	815.6	310.5	60.5	0	162.3	533.4
うち原油価格・物価高騰等総合緊急対策				50.4	6.7	57.1

※四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。以下同じ。

補正予算(第3号) 新型コロナ対策及び原油価格・物価高騰等総合緊急対策など

- 1 コロナ禍や原油・物価高騰等からの「宮崎再生」に向けた取組 予算額：30億円
- 2 原油価格・物価高騰等総合緊急対策の追加 予算額：6.7億円
- 3 新型コロナの感染拡大「第7波」への対応 予算額：162.3億円
- 4 国庫補助決定に伴う事業等 予算額：26.7億円

「宮崎再生基金」の創設

- これまでも様々なコロナ対策により、本県の社会経済活動の維持・回復に取り組んできたところ。
- しかしながら、今春からの原油・物価高騰に加え、新型コロナの再拡大（第7波）で再び先行きの不透明感が増しており、今後も緊急的な状況に備えつつ、着実な再生へと導いていく必要。
特に、全国旅行支援の延期の影響が懸念される観光関連産業については、今後の本格的な交流回復を見据え、スポーツ環境をはじめとする本県ならではの魅力の強化や継続的な情報発信等に取り組むことが重要。
- このため、国交付金の積極的な活用に加え、県独自の「宮崎再生基金」を創設することにより、県民生活や経済活動の本格的な回復と更なる活性化に向けた施策を機動的かつ継続的に展開していく。

宮崎再生基金

(30億円・R4～R8)

1 需要喚起・事業維持支援

- **地産地消・応援消費の強化**
 - ・市町村と連携した消費喚起
 - ・県産品等のPRイベントやキャンペーン
 - ・商店街の活性化
- **燃油・資材等高騰対策**
 - ・公共交通ネットワークの維持
 - ・農林水産業、商工業等の支援
- **旅行・交通需要の回復**
 - ・利用促進キャンペーンの展開 など

2 県民生活の安定化

- **生活困窮者等への対応**
 - ・子どもの貧困対策
 - ・離職者等の再就職支援
 - ・ひきこもり・自殺予防対策
- **県民の絆の維持**
 - ・文化活動の再開・活性化
 - ・賑わい創出イベント等の支援
- **コロナ下の健康づくり**
 - ・県民スポーツ・パラスポーツの振興
 - ・食生活の改善 など

3 交流回復を見据えた活性化対策

- **スポーツキャンプや合宿の受入強化**
 - ・日本代表クラスの受入強化
 - ・屋外型トレセン等のスポーツインフラの活用推進
- **県内外での交流気運の醸成**
 - ・県人会世界大会の開催や海外向けの情報発信
 - ・MICE環境の充実と誘致に向けたPR
- **インバウンド拡大準備**
 - ・海外旅行会社との連携強化
 - ・海外との直行便やクルーズ船誘致の強化 など